



2019年後半の世界情勢展望

2019/06/13

三井物産戦略研究所 国際情報部

目次

I. 国際政治の動き

① 米国	p. 1
② 中国	p. 2
③ 欧州・ロシア	p. 3
④ ASEAN・インド	p. 3
⑤ 中東・アフリカ	p. 4
⑥ 中南米	p. 4

II. 経済情勢の展望

① 世界経済の見通し	p. 5
② 米国経済	p. 5
③ 中国経済	p. 6
④ 欧州経済	p. 6

I. 国際政治の動き

① 米国——再選に向け成果を急ぐトランプ政権

- 2020年の大統領選で再選を目指すトランプ大統領は、実績作りを加速させたい考えだが、ロシアゲート疑惑を巡って議会民主党との対立が深まっており、議会の機能不全から双方の政策課題が共倒れになる可能性が高い。
- 民主党はモラー特別検察官のロシアゲート捜査報告書の全面公表、重要人物の議会召喚、トランプ大統領の納税申告書の公表——などを求め、法廷闘争に発展している。民主党の追及姿勢により、インフラ整備に関する超党派の協議は決裂した。政権と民主党の関係が修復した場合でも、議会共和党は2兆ドル規模の財源確保に懐疑的なため、年内の法案成立は絶望視されている。
- 政権と議会民主党の対立は、新・北米自由貿易協定（NAFTA）の批准を巡って19年後半にさらに激化する見通し。トランプ大統領の手柄になり得る批准を巡って民主党内には賛否両論が存在し、党上層部は労働条項に関する協定の修正を求めるなどして批准を遅



らせたい考え。民主党の抵抗に反発したトランプ大統領がNAFTA離脱を宣言する可能性も消えていない。

- 米中貿易摩擦は中国製品3,000億ドル規模への追加関税の行方が焦点。6月半ばの公聴会を経て、対象品目と税率の確定に注目が集まる（図表1）。IMFの試算では、全ての中国製品に25%の追加関税が課され、中国がこれに報復した場合でも、19年の米国のGDP下落幅は0.2ポイントにとどまる。しかし、株価下落などで企業のマインドが悪化すれば投資計画に悪影響を与え、より大きい下落幅が見込まれる。また、華為技術（ファーウェイ）を標的とする取引制限、政府調達制限などの新規則が19年後半に発表される見込みで、各国の企業はサプライチェーンの見直しを余儀なくされるだろう。
- 日米物品貿易協定を巡っては、米政府が19年5月、自動車・同部品輸入への追加関税を6カ月間先送りした。日米両政府は19年11月半ばまでの交渉妥結を目指す。米側が自動車の対米輸出数量制限などWTOルールに抵触する要求を持ち出せば、交渉の難航は必至。妥結しても協定の批准は2020年に持ち越される見通しで、日本市場で米国の農産物等がEU産や豪州産よりも高関税を課される状況は、米国の弱みである。

② 中国——対米摩擦の長期化にらみ態勢づくり

- 米中貿易摩擦における中国側の譲歩は、市場開放や知財保護の強化に留まる。習近平指導部は、特定産業向け補助金の停止など共産党の求心力低下につながる譲歩は拒否し、米国が摩擦に伴う痛みを耐えられず譲歩せざるを得なくなるまで持ちこたえられる態勢づくりを進める。具体的には、国内向けには景気振興や世論対策の強化、対外的には第三国市場における日本や欧州との協力など一帯一路構想下で米国以外の国々との関係を強化する
- 米国の第3弾の追加関税引き上げ（2,000億ドル相当：10%→25%）への報復として、中国は5月13日、米国からの輸入品600億ドル分に課していた関税率を最大25%に引き上げると発表（6月1日実施）。米国の3,000億ドル規模の追加関税方針にも対抗する方針を表明。ただし報復措置は抑制的で、国営メディアを通じた米国批判も国内世論対策の側面が強い。さらなる対抗措置として米国債売却なども取り沙汰されているが、中国経済への負の影響が大きく、実行される可能性は低い。
- 5月9～10日の米中閣僚級協議終了後の劉鶴副首相の発言によると、中国政府は対米交渉に際し、①双方の追加関税撤廃、②18年12月のブエノスアイレスでの米中首脳会談で大筋合意した中国の対米輸入拡大の数値目標の維持、③交渉相手の尊重及びバランスの取れた合意文書の作成——を原則に掲げる。今後は大阪でのG20首脳会議、6月末以降に発動の可能性がある3,000億ドル規模の追加関税、ファーウェイへの禁輸措置の猶予期間が終了する8月19日——などの節目に向けて交渉がどのように進展するかが注目される。
- 米国に依存しない経済圏構築に向け、中国は一帯一路構想を推進する。「債務の罠」等の批判を受け、新興国の事業見直し要求への対応、入札の透明性確保など国際ルールに則した経済協力を限定的に推進する。日欧などとの第三国市場協力や国際機関との連携など多国間協力を重視する姿勢を強める。



- 習国家主席がG20に合わせ来日。日中首脳会談では、日本側が求める日本産食品の輸入規制解除や、東シナ海のカス田共同開発に関する「2008年合意」の交渉再開が焦点。米中対立を背景に協議進展の機運は高まっている。

③ 欧州・ロシア——Brexitの舵取りは英国新首相の手に

- 英国で離脱協定案の採択が絶望的となったことを受け、メイ首相は6月7日に辞任した。7月下旬にかけて保守党の後継党首選が行われ、新首相にはジョンソン前外相など「合意なしの離脱」も排除しない離脱強硬派が選出される公算が大きい。しかし、議会の構成が変わらない限り、離脱方針を巡る意見集約は難しく、解散総選挙を予想する見方が強まっている。その場合、EUは10月末の離脱期限の再延期容認を余儀なくされるだろう。
- 5月の欧州議会選では、中道右派・左派の二大会派が議席を減らし、両派合計で初めて過半数を割り込んだ（図表2）。躍進した親EUの中道リベラル会派と協調することで既存のEU体制は維持される見通しだが、多党化の影響から政策調整は長期化しよう。躍進が予想されたEU懐疑派政党は英仏伊で第一党となったが、EU全体での獲得議席は約3割に留まり、政策決定への影響力は抑制された。また、環境保護を主張する緑の党の躍進により、EUがこれまで以上に野心的な環境規制を進める可能性が強まった。
- 欧州議会選後、欧州委員会委員長、EU大統領、ECB総裁などの人事を巡る駆け引きが本格化している。出身加盟国（東西・南北・大小）や右派／左派／リベラル等のバランスが勘案されるのが慣例で、6月20～21日の欧州理事会での選出が目指されている。しかし、リベラル勢力の躍進、独仏首脳による主導権争いの影響等により、議論が長期化する可能性もある。
- ロシアは、ウクライナやシリアでの軍事介入にとどまらず、中南米やアフリカでも軍事協力等でソ連時代の影響力回復を試みている。19年3月にはベネズエラのマドゥーロ政権を支援するため、ロシア軍兵士約100人を派兵し、米国主導の政権交代を阻止した。中央アフリカには18年12月以降、非正規兵約170人を派遣して大統領の警護、国軍の指導などを担い、見返りに金・ダイヤモンドの利権を得ているとされる。エジプトやナイジェリアでは原発建設、アルジェリアやエジプト、アンゴラ等へは武器を輸出している。

④ ASEAN・インド——インドとインドネシアで現職再選、改革進展に期待

- タイでは3月24日の下院選挙（定数500）を経て、軍政支持の与党「国民国家の力党」を中心とする勢力と、タクシン派野党「タイ貢献党」等の反軍勢力の議席数が拮抗。親軍政勢力は上院（250議席、軍政が選任）の支持を得てプラユット暫定首相を次期首相に選出した。6月中に新内閣発足の見込み。現首相の続投で政策の継続性が担保されるとの期待がある一方、重要法案の先議権を持つ下院で与野党が拮抗する中、今後、閣僚ポストの分配など与党間の利害調整が難航した場合、政権運営が行き詰まる可能性は残る。
- インドネシアでは4月17日に大統領選挙・総選挙が実施され、ジョコ大統領が得票率55.5%で再選された。与党連合は議会で過半数を占め、政権運営は安定の見通しだが、野党プラボウォ陣営による選挙の不正を訴えるデモ長期化の懸念は残る。経済成長が鈍



化傾向にあり、第2次ジョコ政権は1期目に注力したインフラ開発に加え、人材開発等を通じた産業の高度化を目指す。

- フィリピンでは5月13日の中間選挙でドゥテルテ派が圧勝。ドゥテルテ大統領は、引き続き強権的な治安対策、インフラ開発及び税制改革等を加速させる見通し。なお、税制改革には外資系輸出企業に対する優遇税制の見直しが含まれ、外資の事業縮小や国外移転につながる可能性が懸念される。
- インドでは、5年間のモディ政権の評価を問う総選挙（下院選）が行われ、5月23日の開票の結果、モディ首相率いるインド人民党（BJP）が単独過半数を維持し、与党連合が前回総選挙（2014年）の獲得議席336議席を上回る353議席を獲得して圧勝した。与党連合外の11人の協力を得れば重要法案通過に必要な下院の3分の2（364人）を確保できるため、懸案の土地収用法改正の見通しが開けるなど更なる経済改革への期待が高まっている。

⑤ 中東・アフリカ——米イラン間で高まる緊張、核問題再交渉は困難

- 米国は19年5月、原油の全面禁輸措置等でイラン制裁を厳格化し、アラビア海域に空母を派遣するなど、イランへの圧力を強めている。しかし、イランが一方的な譲歩を迫られる核問題の再交渉に応じる可能性は低く、両国関係は緊張したまま膠着状態が続くことになるだろう。
- ロシア製ミサイル防衛システム購入をめぐり、米トルコ関係が悪化している。システム配備は7月とされ、G20までに何らかの合意が成立しなければ米国が制裁を発動する可能性もあり、その場合リラの大幅な下落など経済面への影響が懸念される。
- 18年10月のサウジアラビア人記者殺害事件を機に高まった国際的なサウジ批判は下火になり、19年4月のサウジアラムコ債120億ドル発行には8倍以上の注文が殺到した。海外投資家の投資心理が改善されたことで、21年までの実現に期限が再設定されたアラムコIPOの追い風となりそうだ。
- アフリカでは、2月のナイジェリア大統領選でブハリ氏が再選。5月の南アフリカ総選挙で与党「アフリカ民族会議」が過半数を得て、ラマポーザ大統領の続投が決まった。2019～20年のサブサハラ・アフリカは、産油国経済の停滞が影響し、2000年代の高成長を下回る3%台となる見込み。

⑥ 中南米——アルゼンチン大統領選、与党は構造改革への支持獲得に苦戦

- 10月27日に予定されるアルゼンチン大統領選ではマクリ大統領が再選を目指す。為替自由化や公共料金の補助金削減等の「痛みを伴う改革」が有権者の支持を得られず苦戦している。一方、対抗馬の急進左派フェルナンデス前大統領は5月18日、穏健派候補の擁立と自らの副大統領候補としての出馬を発表し、中道票の取り込みを図っている。5月時点の同氏の支持率は36%で、与党の24%を上回る。急進左派が政権に返り咲けば、バラマキ色の強い政策で投資環境が悪化するとの懸念が国内外で強まっている。



- ブラジルのボルソナーロ政権は5月、19年の成長率予測を2.5%から1.5%に下方修正した。公約である財政健全化の達成には、年金制度改革法の早期成立による給付額の抑制が不可欠だが、議会での合意形成が難航している。
- メキシコでは、ロペス・オブラドール政権と経済界の溝が拡大している。経済界との癒着撲滅を掲げる政権は、空港建設や油田開発事業の中止、経済特区の撤廃、大企業に与えてきた法人税の減免措置の廃止——などを決定。経済界側は投資意欲を低下させるとして反発を強めている。

II. 経済情勢の展望

① 世界経済の見通し——概ね想定内の展開だが、減速リスクは増大

- 世界の実質GDP成長率（購買力平価基準）は、IMFによれば、18年実績の3.6%から19年は3.3%へと減速する見通し（**図表3**）。米中貿易摩擦の行方等によっては、一段と減速する恐れがある。企業が投資に慎重になり、金融市場の混乱が新興国・途上国の景気の持ち直しを遅らせる可能性がある。
- 米国と中国の成長は18年に比べて減速するが、現時点では全体として概ね従来の想定から大きく逸脱していない。ユーロ圏は17年に10年ぶりの高成長を記録後、一転して調整過程にあるが、プラス成長は維持する見通し。
- 一方、中国を除く新興国・途上国の成長は、従来の想定に比べやや下振れしている。18年に通貨下落に見舞われたトルコ、ベネズエラ、イランなど米国と対立する国を中心に成長が鈍化したが、19年のうちに最悪期を脱すると予想されている。米国、中国、日本、ユーロ圏の減速が想定範囲内に収まれば、世界経済は3%台半ばの成長に徐々に回帰すると期待される。

② 米国経済——政治が経済の足を引っ張るリスクに注目

- 良好な雇用・所得環境を背景とした個人消費の堅調を下支え役に、実体経済は減速しつつも、2%台前半での成長が見込まれる。財政面の2つの課題である連邦政府の債務上限引き上げと、20年度予算の上限設定は19年後半に対応が必要であり、政権と議会民主党の攻防が、10月に新年度に入る際に政府機関閉鎖などの形で景気の足を引っ張らないかが焦点である。
- 追加関税発動にもかかわらず、18年の輸出入は増加した。しかし輸入は19年に入って税率の高い品目を中心に減少が目立つ（**図表4**）。
- インフレ圧力が限定的である中、金融政策は様子見の状況にある。政策金利の誘導目標は現状2.25~2.50%だが、連邦準備制度理事会（FRB）は、解決の見えない各国との貿易摩擦への警戒から「適切な対応をとる」と述べており、これを以って市場は利下げの期待を高めている。



③ 中国経済——減速感が強まり、景気下支え強化

- 19年後半の中国経済は、米中貿易摩擦の長期化を背景に減速感が強まり、実質GDP成長率は18年の6.6%から19年は6%台前半に低下する見通し。中国政府が財政・金融政策で景気を下支えすることにより（図表5）、経済が急減速する可能性は短期的には低いが、中期的には債務膨張や不動産市場過熱によって金融システムが不安定化するリスクが高まる。
- 個人消費は引き続き経済成長を牽引するが、雇用環境の悪化、消費者心理の悪化、所得の伸びの鈍化等によって力強さを欠く。中国政府は所得減税に加え、自動車・家電の消費刺激策を導入する見通しだ。固定資産投資は、インフラ・不動産開発投資の拡大が経済を下支えするものの、輸出企業を中心に製造業の設備投資は低迷する。輸出は、米中貿易摩擦に伴い軟調が続く。
- 米中貿易摩擦の激化に伴う輸出、設備投資、消費の下振れ、中国経済の先行き懸念に伴う人民元安や資本流出の加速、の2点がリスク要因となる。

④ 欧州経済——ユーロ圏は製造業不振で調整局面に

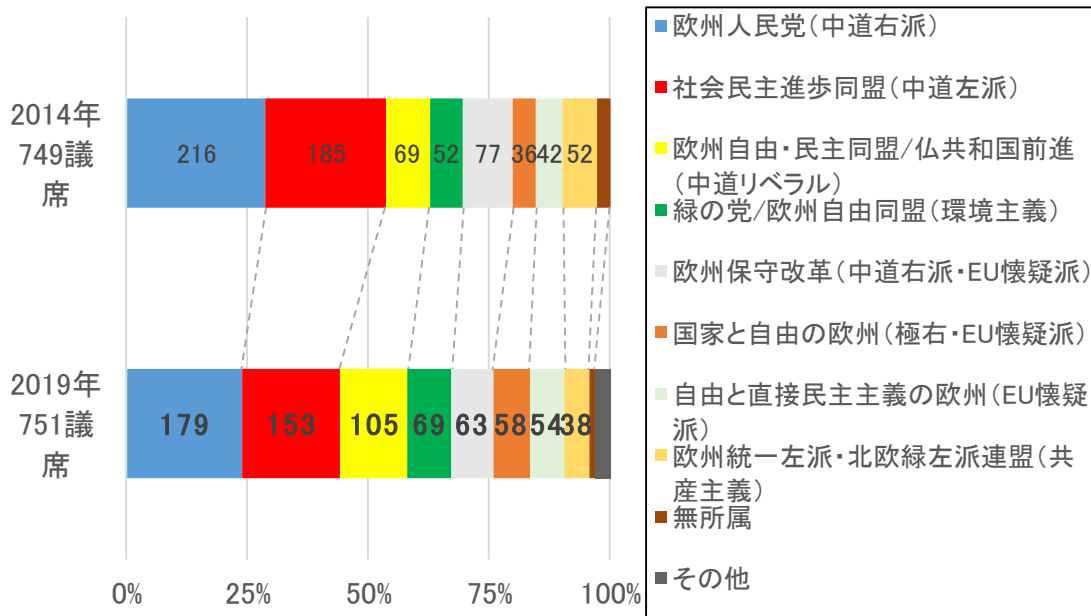
- 19年後半のユーロ圏経済は、雇用・所得環境の緩やかな回復が続く一方、外需減速による輸出・投資への悪影響がこれを上回り、減速感が強まる見込み。欧州委員会は春季経済予測で、ユーロ圏の実質GDP成長率を18年の1.9%から19年1.2%、20年1.5%と予想。特に製造業不振の目立つドイツは19年0.5%に低迷する見通し。米中貿易摩擦の一層の悪化、それに伴う新興国経済の減速、英国の合意無きEU離脱等の負の影響が懸念される。
- 19年の英国実質GDP成長率は、18年の1.4%から小幅に減速すると見込まれる。欧州委員会は春季経済予測で、成長率を19年1.3%、20年1.3%と予想。世界的な景気減速の中、Brexit問題に伴う不透明感が投資を中心とする企業活動の伸びを抑制する見通し。

(図表1) 米国の対中輸入 (2018年: 5,395億ドル) の分布

リスト	List1	List2	List3	5/13List (素案)	その他	主要品目
税率	18/7/6~:25%	18/8/23~:25%	18/9/24~:10% 19/5/10~:25%	最大25%		
対象	対象	対象	対象	一部対象	①	半導体素子、建機部品、光ファイバー機器、電線
最終で除外	→	→	→	→	②	半導体(IC)、プラスチック、LED照明器具
対象	対象	→	→	一部対象	③	家具、PC半完成品、自動車部品、鉄鋼・アルミ、プラスチック
最終で除外	→	→	→	→	④	繊維製品、玩具、PC完成品、テレビ、複合機、携帯電話
発動規模 (億ドル)	304	147	1,905	2,692	①~④: 348	

(出所) 通商代表部 (USTR)、国際貿易委員会 (ITC) より三井物産戦略研究所作成

(図表2) 欧州議会選の結果 (2019年5月)



(出所) 欧州議会ウェブサイトを基に三井物産戦略研究所作成



(図表3) IMF 世界経済見通し (2019年4月)

	2015	2016	2017	2018	2019(予測)	2020(予測)	2021(予測)	前年比%
世界(市場レートベース)	2.8	2.5	3.2	3.1	(3.0)→	2.7 (2.9)→	2.9	2.9
世界(購買力平価ベース)	3.4	3.4	3.8	3.6	(3.5)→	3.3 (3.6)→	3.6	3.6
先進国	2.3	1.7	2.4	2.2	(2.0)→	1.8 (1.7)→	1.7	1.7
米国	2.9	1.6	2.2	2.9	(2.5)→	2.3 (1.8)→	1.9	1.8
カナダ	0.7	1.1	3.0	1.8	(1.9)→	1.5 (1.9)→	1.9	1.8
日本	1.2	0.6	1.9	0.8	(1.1)→	1.0 (0.5)→	0.5	0.5
ユーロ圏	2.1	2.0	2.4	1.8	(1.6)→	1.3 (1.7)→	1.5	1.5
ドイツ	1.5	2.2	2.5	1.5	(1.3)→	0.8 (1.6)→	1.4	1.5
フランス	1.1	1.2	2.2	1.5	(1.5)→	1.3 (1.6)→	1.4	1.5
イタリア	0.9	1.1	1.6	0.9	(0.6)→	0.1 (0.9)→	0.9	0.7
スペイン	3.7	3.2	3.0	2.5	(2.2)→	2.1 (1.9)→	1.9	1.7
英国	2.3	1.8	1.8	1.4	(1.5)→	1.2 (1.6)→	1.4	1.5
その他先進国	2.2	2.4	2.9	2.6	(2.5)→	2.2 (2.5)→	2.5	2.5
オーストラリア	2.5	2.8	2.4	2.8	(2.7)→	2.1 (2.7)→	2.8	2.8
新興国・途上国	4.3	4.6	4.8	4.5	(4.5)→	4.4 (4.9)→	4.8	4.9
アジア新興国・途上国	6.8	6.7	6.6	6.4	(6.3)→	6.3 (6.4)→	6.3	6.3
中国	6.9	6.7	6.8	6.6	(6.2)→	6.3 (6.2)→	6.1	6.0
インド	8.0	8.2	7.2	7.1	(7.5)→	7.3 (7.7)→	7.5	7.7
ASEAN5	4.9	5.0	5.4	5.2	(5.1)→	5.1 (5.2)→	5.2	5.2
ラテンアメリカ	0.3	-0.6	1.2	1.0	(2.0)→	1.4 (2.5)→	2.4	2.6
ブラジル	-3.5	-3.3	1.1	1.1	(2.5)→	2.1 (2.2)→	2.5	2.2
メキシコ	3.3	2.9	2.1	2.0	(2.1)→	1.6 (2.2)→	1.9	2.4
CIS	-1.9	0.8	2.4	2.8	(2.2)→	2.2 (2.3)→	2.3	2.3
ロシア	-2.5	0.3	1.6	2.3	(1.6)→	1.6 (1.7)→	1.7	1.7
欧州新興国・途上国	4.8	3.3	6.0	3.6	(0.7)→	0.8 (2.4)→	2.8	2.9
MENA	2.6	5.2	2.2	1.8	(2.4)→	1.5 (3.0)→	3.2	2.8
サウジアラビア	4.1	1.7	-0.7	2.2	(1.8)→	1.8 (2.1)→	2.1	2.2
サブサハラ	3.2	1.4	2.9	3.0	(3.5)→	3.5 (3.6)→	3.7	3.7
ナイジェリア	2.7	-1.6	0.8	1.9	(2.0)→	2.1 (2.2)→	2.5	2.4
南アフリカ	1.2	0.4	1.4	0.8	(1.4)→	1.2 (1.7)→	1.5	1.8

(注) ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。MENAはアフガニスタンとパキスタンを含む。括弧内は2019年1月時点の見通し。オーストラリアの2019年から2021年の成長率は1月時点を含めBloombergの集計を参照。

(出所) IMF "World Economic Outlook (2019年4月)"、
"World Economic Outlook Update (2019年1月)"、Bloombergより三井物産戦略研究所作成

(図表4) 米国の追加関税別の対中輸入

(100万ドル)

	追加 税率	17年	18年	前年比	18年 (1-3月)	19年 (1-3月)	前年同期比
対中輸入		505,470	539,503	6.7%	123,112	105,974	-13.9%
追加関税の無い品目	0%	292,994	298,968	2.0%	67,540	60,678	-10.2%
2000億ドル品目	10% (注)	166,387	195,067	17.2%	43,700	36,949	-15.4%
500億ドル品目	25%	46,089	45,468	-1.3%	11,872	8,346	-29.7%
輸入全体		2,341,963	2,542,788	8.6%	599,266	598,474	-0.1%
対カナダ		299,319	318,481	6.4%	76,989	74,349	-3.4%
対メキシコ		314,267	346,528	10.3%	82,185	86,629	5.4%
対日本		136,481	142,596	4.5%	35,002	36,001	2.9%

(注) 5月10日からは25%に引き上げられた
(出所) ITCより三井物産戦略研究所作成

(図表5) 中国の2019年の経済政策方針 (3月の全人代)

成長率目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年は「6.5%前後」→2019年は「6~6.5%」に
財政政策	<ul style="list-style-type: none"> ・財政赤字拡大 (対GDP比: 2018年は2.6%→2019年は2.8%) ・地方政府特別債券発行枠 (2018年は1.35兆元→2019年は2.15兆元) ・増値税引き下げ (製造業: 16%→13%、交通運輸業: 10%→9%) ・減税等の企業負担削減 (2018年実績は1.3兆元→2019年は2.0兆元)
金融政策	<ul style="list-style-type: none"> ・預金準備率や金利などを用いて融資拡大を促し、融資コスト低減 →追加緩和を示唆 ・大手国有商銀による中小・零細企業向け融資を3割以上拡大 →中小・零細企業の資金繰り難を支援
構造改革	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年は生産能力削減の数値目標に言及せず (2018年は「鉄鋼3000万トン、石炭1.5億トン」などと言及) ・2019年は「ゾンビ企業」対策をトーンダウン (2018年は「破産・清算・リストラの力を強める」と言及) →構造改革より景気安定に軸足
住宅政策	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年は住宅投機対策の方針に言及せず (2018年は「住宅は住むもので、投機するものでない」と言及) →住宅投機規制緩和のシグナル

(出所) 中国政府発表資料、各種報道を基に三井物産戦略研究所作成

(図表6) 2019年後半の主要日程

2019年の主要日程	
6月	米国、FOMC (6月18日-19日)
	ASEAN首脳会議 (タイ、6月22日-23日)
	G20首脳会議 (大阪、6月28日-29日)
	上海協力機構首脳会議 (キルギス)
	OPEC定例総会 (ウィーン、6月25日)
	OPEC・非OPEC閣僚級会合 (ウィーン、6月26日)
7月	アフガニスタン大統領選挙 (7月20日)
	日本、参議院議員任期満了 (7月28日)
	米国、FOMC (7月30日-31日)
8月	G7首脳会議 (フランス・ビアリッツ、8月24日-26日)
	第7回アフリカ開発会議 (TICAD7) (横浜、8月28日-30日)
9月	第74回国連総会 (米国・ニューヨーク、9月17日開幕)
	米国、FOMC (9月17日-18日)
10月	日本、消費税税率引き上げ (10月1日)
	モザンビーク大統領・国民議会選挙 (10月15日)
	世銀・IMF年次総会 (米国・ワシントン、10月18日-20日)
	カナダ総選挙 (10月21日)
	アルゼンチン大統領、議会選挙 (10月27日、大統領選の決選投票は11月24日)
	ウルグアイ大統領、議会選挙 (10月27日、大統領選の決選投票は11月24日)
	ボリビア大統領、議会選挙 (10月27日、大統領選の決選投票は11月24日)
	米国、FOMC (10月29日-30日)
英国のEU離脱期限 (10月末)	
11月	米国、州知事選挙 (ケンタッキー州、ルイジアナ州、ミシシッピ州、11月5日)
	APEC首脳会議 (チリ・サンティアゴ、11月16日-17日)
	チュニジア大統領選挙・議会選挙 (11月17日)
12月	第25回国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP25) (チリ、12月2日-13日)
	米国、FOMC (12月10日-11日)

(出所) 各種報道より三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。